

第4章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者

- 建物火災で発生した死者の割合が前年と比較して2.9ポイント増加しました。
- たばこによる火災で発生した死者が前年と比較して6人増加しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

ア 発生状況

火災による死者の年別発生状況をみたものが表4-1-1です。

平成29年中の死者発生状況をみると、全火災件数の1.8%にあたる76件の火災で79人が死亡しており、前年と比較して死者の発生した件数は1件減少し、死者数は4人減少しています。

表4-1-1 年別発生状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 災 の 発 生 し た 死 者 の 数	死 者 発 生 率 (%)	死 者 数 合 計	の 自 損 行 為 に よ る 死 者 数 外	年 齢 区 分					
						乳 幼 児	未 成 年	成 人	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	不 明
20年	5,762	120	2.1	128(27)	101	2(-)	1(-)	54(18)	21(5)	50(4)	-(-)
21年	5,598	118	2.1	129(31)	98	1(-)	4(-)	65(22)	16(6)	42(2)	1(1)
22年	5,086	93	1.8	105(16)	89	2(-)	6(-)	39(10)	25(2)	31(2)	2(2)
23年	5,340	78	1.5	84(14)	70	-(-)	1(-)	37(10)	12(2)	34(2)	-(-)
24年	5,088	103	2.0	115(21)	94	3(-)	2(1)	44(15)	23(4)	42(1)	1(-)
25年	5,190	80	1.5	87(10)	77	-(-)	1(-)	30(7)	16(2)	40(1)	-(-)
26年	4,804	87	1.8	94(16)	78	-(-)	-(-)	21(7)	25(8)	47(-)	1(1)
27年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)

注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 () は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表 4-1-2 です。

男女別発生状況をみると、男性が 51 人（64.6%）、女性が 28 人（35.4%）となっており、男性が 6 割以上を占めています。

表 4-1-2 年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死者の年齢区分		火災種別								男女別	
		合計	建物火災					車両	その他	男 性	女 性
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
火災件数		76	68	16	13	34	5	2	6	性	性
死者数	合計	79	71	17	15	34	5	2	6	51	28
	自損行為以外	65	64	17	14	31	2	1	－	39	26
	乳幼児	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	未成年	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1
	成人	19	18	4	4	10	－	1	－	12	7
	前期高齢者	15	15	4	3	7	1	－	－	13	2
	後期高齢者	30	30	9	6	14	1	－	－	14	16
	不明	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	自損行為による死者	14	7	－	1	3	3	1	6	12	2

イ 自損行為による死者

「自損行為による死者」14 人の発生状況について男女別をみると、男性が 12 人（85.7%）、女性が 2 人（14.3%）となっており、男性が 9 割近くを占めています。

年齢別では成人が 8 人（57.1%）、次いで前期高齢者が 5 人（35.7%）、年齢不明が 1 人（7.1%）となっています。

自損行為による死者を火災種別ごとにみると、建物火災での死者が 7 人（50.0%）、建物以外の火災で 7 人（50.0%）となっています。建物火災での死者 7 人のうち 6 人は住宅や共同住宅の自宅で灯油等をかぶり、自らライター等で火をつけて自損を図っています。建物火災以外では、車両内や敷地内において灯油等をかぶり自損を図ったものです。

以下、「自損行為による死者」14 人を除いた 65 人について分析します。

ウ 年齢別発生状況

年齢区分別に死者の発生状況をみると、高齢者の死者は 45 人（69.2%）で、自損行為を除く死者数の 7 割近くを占めています。

エ 火災種別・程度別発生状況

火災種別ごとの死者発生状況をみると、65 人のうち建物火災で 64 人（98.5%）、建物以外で 1 人（1.5%）発生しています。建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した

火災（以下「延焼火災」という。）による死者は 62 人（96.9％）発生しています。

オ 月別火災件数と死者発生状況

月別の火災件数と、自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表 4-1-3 です。

1 月から 3 月及び 12 月は火災の多発する時期で、この期間の火災件数は 1,751 件（41.7％）で、死者数は 36 人（55.4％）となっており、自損行為を除く死者数の 6 割近くを占めています。

表 4-1-3 月別火災件数と死者発生状況

項 目		月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
火 災 件 数		4,204	464	440	414	328	326	370	288	286	233	294	328	433
死 者 数	合 計	65	9	9	8	5	7	3	2	1	4	1	6	10
	高 齢 者 以 外	20	2	2	3	1	2	1	1	－	2	－	1	5
	高 齢 者	45	7	7	5	4	5	2	1	1	2	1	5	5
高 齢 者 の 占 め る 割 合 （ ％ ）		69.2	77.8	77.8	62.5	80.0	71.4	66.7	50.0	100.0	50.0	100.0	83.3	50.0

- 注 1 火災件数は、治外法権火災を除いています。
 2 死者数は、自損行為による死者を除いています。

(2) 出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別死者発生状況をみたものが表 4-1-4 で、年齢区分と発火源別にみたものが表 4-1-5 です。

表 4-1-4 発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源		合 計	経過						火災種別					
			火源が落下する	可燃物が接触する	電線が短絡する	不適当な処に捨てる	接炎する	その他・不明	建物					車 両
									小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	
合計		65	14	7	3	3	2	36	64	17	14	31	2	1
たばこ		18	14	-	-	2	-	2	18	2	3	12	1	-
電気設備機器	電気ストーブ	8	-	6	-	-	-	2	8	2	2	4	-	-
	コード	3	-	-	2	-	-	1	3	1	-	2	-	-
	電気こたつ	1	-	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	屋内線*	1	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-
ガス設備機器	ガステーブル	3	-	1	-	-	-	2	3	-	2	1	-	-
	ガスコンロ	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	-
	大型ガスコンロ	1	-	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-
	ガスファンヒータ	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-
	大型レンジ	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-
	内燃機関*	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
マッチ		1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-
不明		25	-	-	-	-	-	25	25	9	6	9	1	-

注 自損行為による死者を除いています。

表 4-1-5 年齢区分と発火源別死者発生状況

発火源		合 計	年 齢 区 分					
			乳 幼 児	未 成 年	成 人	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	年 齢 不 明
合 計		65	-	1	19	15	30	-
た ば こ		18	-	1	4	6	7	-
電 気 設 備 機 器	電 気 ス ト ー ブ	8	-	-	2	1	5	-
	コ ー ド	3	-	-	2	-	1	-
	電 気 こ た つ	1	-	-	-	-	1	-
	屋 内 線 *	1	-	-	-	-	1	-
ガ ス 設 備 機 器	ガ ス テ ー ブ ル	3	-	-	2	1	-	-
	ガ ス こ ん ろ	1	-	-	-	1	-	-
	大 型 ガ ス こ ん ろ	1	-	-	-	-	1	-
	ガ ス フ ァ ン ヒ ー タ	1	-	-	-	1	-	-
	大 型 レ ン ジ	1	-	-	1	-	-	-
	内 燃 機 関 *	1	-	-	1	-	-	-
マ ッ チ		1	-	-	-	-	1	-
不 明		25	-	-	7	5	13	-

注 自損行為による死者を除いています。

ア たばこ

たばこによる火災の死者は18人（27.7%）で、前年と比べて6人増加しています。

年齢別では後期高齢者が7人（38.9%）、次いで前期高齢者が6人（33.3%）などとなっています。

経過をみると、「火源が落下する」が14人（77.8%）と8割近くを占めています。

「火源が落下する」のうち、「寝たばこ」によるものが1人（7.1%）発生しています。

たばこが出火原因である場合、概ね無炎燃焼を継続してから有炎となり燃え上がるため、火種の落下直後は気付かない場合が多いと考えられます。

イ 電気設備機器

電気設備機器による火災の死者は、13人（20.0%）発生しており、このうち「電気ストーブ」が8人（61.5%）、「コード」が3人（23.1%）などとなっています。

経過をみると、電気ストーブに衣類や布団が接触したり、落下したりして出火したものや、コードが何らかの理由で短絡し出火したものなどとなっています。

ウ ガス設備機器

ガス設備機器による火災の死者は、8人（12.3%）発生しており、このうち「ガステーブル」が3人（37.5%）、「ガスこんろ」、「大型ガスこんろ」、「ガスファンヒータ」、「大型レンジ」及び「内燃機関*」が各1人（12.5%）となっています。

経過を見ると、ガステーブルを使用中に着衣に着火し出火したものや、ガスファンヒータの温風吹き出し口付近に置かれていたスプレー缶が温められ破裂し出火したものなどとなっています。

2 火災による負傷者

○ 火災による負傷者のうち、高齢者の割合が前年と比べて 0.4 ポイント増加しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア 発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 年別発生状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	負 傷 者 区 分			
		一 般 人			消 防 活 動 従 事 者
		小 計	自損行為以外	自 損 行 為	
20 年	1,187(8)	1,162(8)	1,141(8)	21(-)	25
21 年	1,025(9)	1,003(9)	983(8)	20(1)	22
22 年	932(9)	913(9)	897(7)	16(2)	19
23 年	962(13)	944(13)	918(11)	26(2)	18
24 年	832(7)	814(7)	802(7)	12(-)	18
25 年	781(3)	763(3)	744(3)	19(-)	18
26 年	790(8)	777(8)	761(7)	16(1)	13
27 年	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28 年	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29 年	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8

注 1 消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。
2 ()内は、30 日死者(火災による負傷者のうちで、48 時間を超え 30 日以内に死亡した人)を内数で示したものです(「30 日死者」の項を参照)。

平成 29 年中に、負傷者が発生した火災は 569 件で、758 人が負傷しており、前年と比べて負傷者の発生した火災件数は 35 件減少し、負傷者は 95 人減少しています。このうち一般人の負傷者は 750 人(98.9%)で前年と比べて 92 人減少し、消防活動従事者(消防職員・消防団員などの消防活動等に従事した者)が 8 人(1.1%)で、3 人減少しています。

また、負傷者の発生率(負傷者の発生した火災が、総火災件数に占める割合)は 13.5%で、前年と比べて 1.7 ポイント減少しています。

3 人以上の負傷者が発生した火災は 34 件で、137 人が負傷しており、前年と比べて、火災

件数は12件減少し、負傷者は68人減少しています。これらの火災では、住宅や共同住宅から出火し、避難の際に廊下や階段などで煙を吸って負傷するケースや、初期消火の際に負傷するケースが多くみられます。なお、ここからは火災による負傷者のうち、消防活動従事者（8人）及び自損行為による負傷者（16人）を除いた734人について分析します。

イ 火災種別・年齢区分と受傷程度の状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表4-2-2です。

火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災での負傷者は701人（95.5%）と大部分を占めています。さらに建物火災を火災程度別でみると、部分焼以上の延焼火災では365人（52.1%）発生し、建物火災の半数以上を占めています。

受傷程度別でみると、「軽症」が423人（60.3%）で最も多く、負傷者の6割以上を占めています。

火災による負傷者を、「高齢者」と「高齢者以外」でみると、「高齢者以外」は491人（66.9%）で、「高齢者」は243人（33.1%）となっており、「高齢者」の割合は前年と比べて2.7ポイント増加しています。

表 4-2-2 火災種別・年齢区分別受傷状況

受 傷 程 度	合 計	火 災 種 別										年 齢 区 分				
		建 物					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	乳 幼 児	未 成 年	成 人	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や										
合 計	734	701	52	77	236	336	15	-	-	18	10	38	443	108	135	
重 篤	20	20	2	4	7	7	-	-	-	-	-	-	7	5	8	
重 症	79	73	6	12	23	32	1	-	-	5	1	2	40	15	21	
中 等 症	192	185	21	23	72	69	4	-	-	3	1	11	106	32	42	
軽 症	443	423	23	38	134	228	10	-	-	10	8	25	290	56	64	

事例 1 共同住宅の居室から出火し、負傷者 10 人が発生した火災（5 月）			
構 造 ・ 用 途 等	耐火造 4/2 共同住宅	出火階・箇所	1 階・居室
焼 損 程 度	建物部分焼 1 棟 26 m ² 等焼損 負傷者 10 人		
この火災は、共同住宅 1 階の居室から出火したものです。 出火原因は不明となっています。この火災により出火した共同住宅の 1 階から 3 階の居住者 9 人と消防隊員 1 人が受傷しています。居住者 9 人中 8 人は、廊下や屋内階段に煙が充満していたため自力での避難を断念し、窓やベランダから消防隊の梯子等により救助されましたが、煙を吸い受傷しました。居住者 1 人は自力避難しましたが初期消火中に受傷しました。			

(2) 出火原因別発生状況

ア 出火原因別受傷時の状態

出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 4-2-3 です。

出火原因別にみると、「ガステーブル等」が 138 人（18.8%）で最も多く、次いで「たばこ」が 88 人（12.0%）、「放火」が 41 人（5.6%）などとなっています。

また、これら出火原因ごとの火災 1 件あたりの負傷者発生率は、それぞれ「ガステーブル等」が 38.3%（火災件数 360 件）、「たばこ」が 12.7%（火災件数 691 件）、「放火」が 4.6%（火災件数 896 件）となっています。

受傷時の状態別でみると、「ガステーブル等」では「初期消火中」に受傷したものが 46 人（33.3%）で最も多く、次いで「家事従事中」は 43 人（31.2%）などとなっています。

「たばこ」では「初期消火中」が最も多く 32 人（36.4%）で、次いで「就寝中」が 18 人（20.5%）などとなっています。

「放火」では「初期消火中」が 12 人（29.3%）で最も多くなっています。

表 4-2-3 出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合 計	主 な 出 火 原 因										男 女 別	
		ガステーブル等	たばこ	放火	コード	電気ストーブ	大型ガスコンロ	ロウソク	石油ストーブ等	ライター	その他・不明	男 性	女 性
合 計	734	138	88	41	37	32	31	24	23	15	305	433	301
初 期 消 火 中	220	46	32	12	9	10	16	9	7	3	76	150	70
作 業 中	89	13	1	1	2	1	8	4	4	5	50	62	27
避 難 中	86	6	8	11	10	1	3	1	3	-	43	45	41
就 寝 中	78	5	18	4	5	3	1	4	1	-	37	49	29
家 事 従 事 中	67	43	2	1	5	1	1	2	3	1	8	20	47
休 憩 中	47	10	14	-	-	4	-	2	1	2	14	25	22
飲 食 中	22	5	1	1	1	-	-	-	-	-	14	16	6
救 助 中	10	3	-	-	1	1	-	-	-	-	5	6	4
そ の 他 ・ 不 明	115	7	12	11	4	11	2	2	4	4	58	60	55

男女別では、男性が 433 人（59.0%）、女性が 301 人（41.0%）と男性の受傷割合が高くなっています。

受傷時の状態を男女別でみると、男女共に「初期消火中」の受傷割合が最も高くなっています。次いで男性は「作業中」、「就寝中」の受傷割合が多く、女性は「家事従事中」、「避難中」の受傷割合が多くなっています。

イ 受傷時の状態と受傷の理由

受傷の理由で多いものとしては、「火に接近しすぎた」が 144 人（19.6%）、「消火に手間取った」が 108 人（14.7%）、「自ら消火する能力がなかった」が 87 人（11.9%）などとなっています。

主な事例としては、初期消火中に燃焼物に接近しすぎて火炎にあおられる事例や、消火器を使用せずタオルや座布団を被せたり、油に水をかけるなど適切ではない方法で初期消火をしたために火炎が拡大したり、完全に消火することができず受傷する事例などがあります。

「自ら消火する能力がなかった」ものは、出火時に家事従事中（調理中等）で着衣着火などにより受傷したものです。

事例 2 出火した天ぷら鍋に水をかけ負傷した火災（9 月）			
構造・用途等	防火造 2/1 住宅	出火階・箇所	1 階・リビングキッチン
焼 損 程 度	建物半焼 1 棟 20 m ² 等焼損 負傷者 1 人		
この火災は、住宅 1 階の台所で発生したものです。 出火原因は、居住者（40 歳代男性）が揚げ物をするため加熱中にその場を離れたため油が発火温度に達し出火したものです。住宅用火災警報器の音で気がついた居住者は、1 階に降りると鍋の中から炎が天井まで立ち上がっているのを発見しました。鍋を床まで移動させ、初期消火のために洗面器に入れた水をかけた際に炎が周囲に飛び散り、腕と顔に熱傷を負いました。			

(3) 30 日死者

「30 日死者」とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいいます。平成 29 年中は自損行為による 2 人を除いて、7 件の火災で 7 人が亡くなっており、前年と同数となっています。

自損行為を除く 30 日死者 7 人の内訳は、後期高齢者が 4 人（57.1%）、次いで前期高齢者が 2 人（28.6%）、成人が 1 人（14.3%）となっています。